

## B. 国際研究プロジェクト

### 日本，中国，アメリカ，シンガポールの教育観の国際比較研究

—授業のビデオインタビューを用いて

#### A Cross-National Comparison of Views of Education in Japan, China, the United States, and Singapore— An Analysis of Video Interviews of Lessons

恒吉僚子（東京大学），秋田喜代美（東京大学），藤村宣之（名古屋大学，センター協力研究員），村瀬公胤（信州大学，センター協力研究員），代玉（東京大学大学院修士課程），Catherine Lewis（ミルズ・カレッジ，アメリカ），Barbara Finkelstein（メリーランド州立大学，アメリカ），Christopher Bjork（ヴァッサー大学，アメリカ），鄭太年（華東師範大学，中国），Christine Lee（国立教育研究所，ナンヤン大学，シンガポール，センター客員教授）Koay Phong Lee, Kho Ee Moi, Edmund Lim.（国立教育研究所，ナンヤン大学，シンガポール）

臨床センターの客員教授としていらしたシンガポールのリー先生も含め，基礎学力研究開発センターのプロジェクトとも関連して，今年度も授業ビデオを用いたアメリカ，日本，中国，シンガポールの国際比較プロジェクトが続行された。

今日，様々な国の教育改革において，「問題解決的な学習」を強調したり，反対に制度的には市場競争的なモデルに基づく改革がなされたり，文化を越えてかなり共通性の高い流れが見られるようになってきている。本プロジェクトにおいては，こうした流れの中で，どのような授業が行われ，その背後にある思想的基盤は何なのかを比較視点から検討してきた。今日，日本でも，学力低下が話題になり，基礎基本の低下を危惧する声，また「考える力」や21世紀型の学力についても色々な立場がある。しかし，実際には，21世紀の子どもにどのような能力や資質が必要であり，それをどのように学校という場で育てればよいのか，それをどのように評価し，教師の教育はどのような内容になるのかについて，漠然としたヴィジョンはあるものの，具体的な実践となると，どの国でも非常に不透明な部分が多い。例えば，結果でなく，プロセスを評価する，ポートフォリオの使用など，いろいろなことが言われてきたが，「学習」全体の観点から見たとき，それはごく限られた断面を切り取っているにすぎない。そもそも，近未来に子どもにどのような資質が必要になるのかについても，ヴィジョンが一致するわけではない。こうした不透明性と向き合い，解明していくことは，今後の日本の教育のあり方を考える上でも参考

になろう。

四カ国を代表するチームによって，それぞれの国において，21世紀に必要な学力の観点から，その国における教育観の幅を示すと思われる代表的実践モデルを小学校レベルで算数と社会科，国語に関して選択した。アメリカにおいては全国的に展開しているモデルの中から，シンガポールにおいては，唯一の教師養成機関であるNIEの社会科と算数チームによって，もっとも新しい動きだとされるモデル授業と，特定の教科ベースの知識を獲得していくことを軸とするもの，中国においては，新しい素質教育の模範的授業と基本を重視した授業として教師教育に用いられてきた映像が用いられた。日本においても同様の検討がなされ，総合の授業など，新学力的なものに焦点化したものと，基礎基本型の授業が選ばれた。これを刺激剤としてビデオインタビューを行おうとした。

現時点では質問内容などを検討するためにパイロット調査を終えた段階だが，以下の二つのことが示唆されている。まず，文化や制度の違いにも関わらず，21世紀の流動的で柔軟な世界に対応するために必要だとされる「考える力」のイメージや，それに貢献すると思われる方法（例 グループ学習，討論，調べ学習）は文化を越えてかなり共通したものがある。前者をカノン再構築型，それと対置されてきた従来の型をカノン準拠型を分類し，整理したのが以下である。社会を越え，ヴィジョンとしてはかなり共通性が高い。

## カノン準拠型志向基礎とカノン再構築型志向基礎の初期定義

### カノン準拠 (Canon-Embedded) 型志向の基礎

従来のテストでかなり測定されてきたことが前提となる知識やスキルとその応用。カノン準拠型志向の基礎が強調される場合においては、あらかじめ設定された(教科ごとの)「基礎」(discipline-based)として、子どもに獲得されるべき知識、資質、スキルが想定されている。子どもにとっての意味や理解のプロセス、「わかるようになる」ことを強調しがちなカノン再構築型基礎を育成しようとしたアプローチに対して、(従来のテストで測定して)「できるようになる」、学力を直に付けることに力点が置かれる傾向がある。

習得すべきだとされる知識・スキル群がある以上、その基礎を効率的に伝達する、そして、応用・適用できるように教えるのが教師の大きな役割であり、カノン準拠型を志向した基礎の習得は、教師による説明、間違いの訂正(例 作文指導における添削と内容の評価)と正解の提示などの教師の直接指導(direct instruction, didactic teaching)によって効率的に基礎を伝達していくような指導方法と結び付けられやすい。また、様々なバダゴジーを探索することに価値を見出しがちなカノン再構築型志向の授業に比べて、一斉指導(whole-class instruction)としばしば結び付けられてきた。

カノン準拠型基礎を強調するアプローチは、それぞれの教科のコアとなる知識やスキルの習得を強調する傾向がある。教科書は、そうした「基礎」を具現したものとして、練習問題等も含めて忠実に教科書を「教える」、詳細に書いてある教師用指導書に忠実に沿った指導をすることが一つの典型となる。コアの知識内容やスキルが強調され、それを習得すべきものとして、別個に暗記したり練習する手法がカノン再構築型を志向する授業よりも依拠される傾向がある。特定の事実や事柄を暗記したり(例 基本的な語彙やことわざ等の暗記、漢字やスペリング)、暗記して適用したり(例 算数の公式を覚えてその手続きを正確に行えるようにする、社会科における歴史的事実、年号、重要だとされる歴史的書や重要人物などの暗記、地理分野では地図の利用の仕方を覚える、国や国の中の単位、例えば日本の県やアメリカの州の特徴などを覚える)、一斉に暗唱したり(例 国語の音読、詩や古典の暗唱)、特定のスキルをターゲットして習得を目指してドリルをしたり(例 計算ドリルを早く正確に)等が行われる。そして、こうした獲得すべきだとされる知識やスキルの習得度を測る漢字(スペリング)テ

ストや競争(spelling bees, math competitions)等が活用されがちである。カノン準拠型基礎は、価値教育の面では、反復訓練をこなす勤勉さ、忍耐強さ、努力などの(伝統的)価値と整合性が高いと言えよう。

### カノン再構築 (Canon-Reconstructive) 型を志向した基礎

従来のテストでは測定しにくい、問題解決能力、批判的思考、表現力、内発的モチベーション(intrinsic motivation)、メタ認知的な能力(meta-cognitive)等の能力を指す場合が多い(人によって挙げる資質は変わってくる)。カノン準拠型志向の基礎を強調するアプローチに比べ、与えられた知識やスキルの体系の習得、「正しい」答えに到達することよりも、思考(thinking)や理解する(understanding)プロセス(process)や、獲得される内容が子どもにとってどのような意味を持つのか、どのように関係(レリバレンス)しているのかを問題にする傾向がある。子どもの興味関心から出発し、部分的事実を個別的に扱うのではなく、コンテキスト(context)を強調し、現在の子どもの持っている知識と個々の学習スタイル(individual differences in learning style and prior knowledge)の違いがあることを前提にして、それに「柔軟に」対応することに価値を見出す傾向がある。子どもにとって関心のあることを行うプロセスの中で、子どもが必要なスキルを獲得するようなアプローチが、そのスキルをコンテキストから分離して習得する(例 ドリル)ことよりも好まれる。知の総合化、教科を横断した学習を好む傾向もある(例 ある時代の歴史を、歴史の時間の歴史的資料を用いつつ、その当時の文学、音楽、美術などを横断して学ぶ)。例えば、社会科(歴史の部分)を例にすると、習得すべきコアの知識やスキルを想定し、重要事件についての定説を覚えるよりも、それを批判的に見る方に力点がかかる(例 アメリカの例を挙げると、従来の「建国の父たち」(founding fathers)を中心とする建国のものがたりを批判的に見直し、それと、奴隷の側から見たアメリカ社会を示す資料を比較検討できるような資料を使う)。知識(コンテンツ)の受容者、消費者としての子どもに対して、知識の創造者(creation of knowledge)としての子どもを強調する傾向がある。

伝統的なテストの点数だけでなく(あるいは、それに代わって)、書いたもの、プロジェクト、クラスメートへの発表、社会に直接関わる(real-world)ボランティア活動や環境保全への活動、劇のパフォーマンスなどが好まれる傾向がある。伝統的テストに対して、ポートフ

オリオなどによる評価が好まれ、評価を学習のプロセスの一つとして位置付ける傾向が強い。

探索的な活動 (inquiry)、問題解決 (problem-solving) 的な学習を好み、答えることが難しい大きな問いが考える材料として提起されたり (open-ended)、カリキュラムを現実社会の問題 (real-world problems) や自分に引き付けた体験的学習 (hands-on) に絡めて扱おうとする傾向 (例 酸性雨が自分達の生活にどのように関わっているか、社会科の勉強と関連して地域のお年寄りに戦時中の経験をインタビューする)、教室を越えた世界へと学習を広げようとする傾向 (例 IT、インターネットの活用、外部からの講師)、図書館や博物館を用いた調査や情報収集などの情報収集・処理スキルの重視、21世紀の社会で必要とされるような資質 (例 協調性、交渉能力、国際理解) が模索される傾向がある。後者のような教科を越えた領域に焦点化したような実践 (例 国際理解教育、情報教育) や手法 (例 アメリカの協同学習) について付け加える必要もあろう。また、対話、ダイアログ、他の子どもとの共同作業なども好まれる傾向があり (例 協同学習、小集団やクラスメートの活用)、一斉指導に対して、様々なペダゴジーの組み合わせが意識的に探索される傾向が強い (cooperative groupwork, problem-based learning, project work, IT, fieldwork)。

メタ認知的 (meta-cognitive) な傾向を持つ。自分が何を学んだかの反省、自己評価をモニターするツール (例 ループリック、日記、ジャーナル) の使用によって、自己評価が重視され、それが学習の一環に組み込まれる。発達や個々の子どもの学習スタイルの違いなどに配慮した議論もしばしばなされる。

(出典：基礎学力研究開発センター「基礎学力育成システムの再構築」中間レビュー2003より)

しかし、同時に、こうした共通性を前提としながらも、各国による違いがあることも本研究では示唆されている。それは、モデル選定作業で既に出ていた。一例として、アメリカにおいては、検証可能な「科学的」方法に基づいた改革を導入することを求められている背景もあり、教育関係の研究所などの研究のノウハウと、マーケットのノウハウを持つ商業的な民間会社が、教師マニュアルからビデオにいたるまで、セットにして体系的に商品化している傾向が他よりも強く出ている。その面で、こうした商業化されたモデルが、研究領域における教授法の研究や子どもの学習理論と関係しながらも、それが教室において具現された姿を、商品として作り出している面を持つ。向山式などの個人を核とした実践モデルや、

各社によるテスト開発の動きなどを見ると、日本もまたアメリカの方向性に動きつつあることが予想される。一方、中国とシンガポールにおいては、かつての日本のように、行政側のモデルが、教師教育関連機関などを通して伝播されている傾向がより強く、中国チームによるモデルの選定もそうした傾向を反映していた。四カ国は同じような理論やヴィジョンを持ちながらも、国家の統制がききにくいマーケットメカニズムによって支えられているペダゴジーと行政主導のそれとは変わってくる。将来の各国の流れがマーケット型に向かったのそれであるならば、そこに秘められた問題についても検討を重ねていく必要がある。

こうした選ばれた四カ国のカノン再構築型の授業は、表面上はかなり似ている。グループ学習があり、手を動かして行う部分があり、子どもの発表がある。しかし、細かく見ると教師が授業の最後において、その授業で「教える」内容に向けてどの程度収斂させていくか、誘導するかには差がある。中国とシンガポールの授業は最後に教師がその時間に到達すべき教育目標が透けて見えてくる。そこに向かって授業は収斂していく。シンガポールの算数で新しい「考える」方法として導入されているテープ図も、文章を読んでよく理解し、テープ図にあらわし、わからない情報を書き込みながら解いていくという手続きが重視されている。そうした意味では、オープンエンデッドな問いに答えようとしているわけではなく、文章題を解こうとしているのである。

反対の極では、アメリカの国語の例として出された授業では、ゆるやかな時間設定で、子どもの発言によって授業の流れが決まっていく。それに比べると中国とシンガポールの授業では、教師の指導がより見える。日本の選択授業は、その両者の間に位置ついている。今日、学力低下論争が展開されている中では、上記のアメリカ型の授業は、どの教師にもできることではなく、授業の質を落とす、塾に行っていない子どもに不利であるなどの批判も受けている。一斉、画一的な教師主導の授業から脱皮し、子ども主導の考える授業へと移行しようとしてきた日本の教育のあり方について考えさせられる材料となっている。

また、これらの授業ビデオを用いたパイロット調査において、教員免許をとろうとしている日米の学部生のインタビューが行われたが、同じ「考える」タイプの授業を志向しながらも、アメリカ側はアメリカの考える授業により好意的であり、日本は日本の考える授業に対して好意的な結果が出ている。こうした現象の背後にある原因についても今後検討していく。

こうした結果に関しても，基礎学力研究開発センターと本センターとの報告書の中でまとめられる予定である。